



生活保護削減に備える市補正予算

日本共産党 久永 市議だけが反対

6月
議会

生活保護基準	今年10月から3年間で段階的に引き下げる。最大5%減。
母子加算	月平均2万1千円を1万7千円に4千円引き下げ。
児童養育加算	支給対象を中学生から高校生に拡大し月額1万円。3歳未満児は1万5千円を1万円に引き下げ。
進学時の給付金	大学等進学時に自宅生10万円、親元を離れる場合30万円を支給。新設制度。
医療扶助	「医療費抑制」で生活保護受給世帯には後発医療品（ジェネリック）の利用を原則化。

くらしへの影響 じん大

- 生活保護基準は、住民税の非課税限度額、就学援助、最低賃金、国保・介護の負担減免、公営住宅の家賃減免など、他の制度の基準に連動。
- 生活保護基準を切り下げるとは、国民のくらしを支える制度の全面的な縮小に直結。
- こんな重大な生保削減なのに「国のやることだから」と従って、市の電算システム改修が必要になるからと補正予算を組む…これを市議会が黙って見逃していいのでしょうか。日本共産党・久永市議は制度改悪を許さない立場で補正予算に反対しました。

削減ではなく
拡充こそ

くらし・命を守る政治に転換を

生活保護問題

日本共産党はこう考えます

● 根源に無慈悲な政権

2013年に「最大10%削減」。5年後の今年10月に「最大5%削減」。「生保を利用していない低所得世帯の生活水準が下がったからそれに合わせる」と削減理由を述べる安倍・自公政府。それなら「アベノミクス」で痛めつけられる低所得世帯の生活を支えるこそ政治の責務です。

「食事を削る」「入浴は月1回」「真冬も灯油を買えず肺炎に」…深刻なくらしの実態に耳も貸さず無慈悲に削減。こんな政府は取り替えることこそ必要です。

● 最後のセーフティネット守れ

しかも、子どもの多い世帯ほど削減幅が大きくなるのが今回の「5%削減」。都市部の「夫婦と子ども2人世帯」で減額は年11万円に。5年前の「10%削減」と合わせると年37万円もの大幅減額です。

生活保護は憲法25条が明記する「国民の生存権」保障の「最後のセーフティネット」です。これを守らず壊していくような安倍政権・自公与党の「政治」に、未来はありません。

● 拡充への財源はある

削減ではなく拡充へ。日本共産党は、2013年の削減前の水準に、ただちに戻すことを強く求めます。

今回の削減予算は160億円。一方で「思いやり予算」など米軍経費の来年度増加分が195億円。「思いやる」相手を間違えず正しく税金を使えば、生活保護拡充へのお金は十分生み出せます。